



平成21年3月期(第48期)中間報告書
(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

株式会社エンプラス
(証券コード：6961)



エンプラス企業理念

Enplas corporate philosophy

〈目次〉

エンプラス企業理念	1
株主の皆様へ	2
事業の概況	3
部門別概況	5
四半期連結財務諸表	7
会社概要・株式情報	9
事業所・グループ会社紹介	10

わが社の使命

信頼の絆をもとに、

あらゆる変化に対応する強靱な経営基盤を堅持し、

- 1.お客さまに感謝される製品とサービスを提供します。
- 2.能力と成果を公正に評価し、社員の生きがいを育みます。
- 3.株主の皆さまの期待に応え、企業価値の向上を目指します。
これらの実践を通して豊かな社会の発展に貢献します。

事業領域

エンジニアリングプラスチックで培った先進技術をもとに、さらに最先端技術を追求し、創造的価値を世界市場に提供します。

経営姿勢

- 1.卓越した技術と信頼される製品により、
競争力と成長力を追求します。
- 2.健全な財務体質により着実な発展を図ります。
- 3.全ての企業活動において確かな品質に責任を持ちます。

行動指針

- 1.創造的な目標を掲げ、情熱を持って挑戦します。
- 2.感謝の心と学ぶ姿勢を大切にします。
- 3.公私を明確にし、公明正大に行動します。



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

また、平素は格別のご厚情を賜り厚く御礼を申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における当社を取り巻く環境は、世界経済におけるサブプライムローン問題を起因とした金融不安、資源及び原材料価格の高止まり、為替の急激な変動など、一段と減速感が強まってまいりました。また、当社に関連する電子部品業界は、PC・携帯電話を始めとするボリューム市場において、低機能・低価格機種による一部伸張が見られますが、電子部品業界全体の力強さを感じることはできず、また自動車部品関連市場においても、減速が顕在化し、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社ではエンブラ事業をコア事業と位置づけ、更なるグローバル化の推進を、オプト事業はコア技術の強化による原価低減活動と製品開発を、半導体機器事業は先端製品の開発とともに、不採算事業の見直しなどの選択と集中を積極的に進めてまいりました。一方、液晶関連事業はLED関連事業として再編し、新たな製品開発に取り組んでおります。

当社グループでは、経営活動の成果を明確な形で株主の皆様へ還元することを基本方針とし、また、安定的配当の考え方も取り入れ、今期以降の業績予想を勘案して中間配当を一株あたり5円とさせていただきます。

今後とも厳しい経営環境が続くと予想いたしますが、当社はグローバル市場のニーズやビジネス環境の変化に迅速かつ柔軟に対応すべく、企業体質の強化に努めてまいります。

また、製品競争力の強化を図るため、研究開発力や生産力の強化、そしてお客様への提案営業力の強化に取り組んでまいります。さらに製品品質の一層の向上を図るなど、企業活動全体を通じて社会からの信頼の向上に努めてまいります。

上記の取り組みを行い、グローバルスケールでのスピード経営を実践することにより、持続的企業成長を目指した競争力と成長力を備えた企業として、豊かな社会の発展に貢献できる企業を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年12月

代表取締役社長

横田大輔

事業の概況

第48期経営基本方針

1. 基幹事業（エンブラ事業）によるグループ成長の牽引
2. グループ事業の成長軌道への早期復帰・強化
3. 開発ビジョンの構築と新規事業の強化・育成
4. グローバルなコスト競争力強化
5. 計画的な人材の育成
6. スピード経営の実践
7. 内部統制システムの確立

当第2四半期連結累計期間の業績概況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、米国のサブプライムローン問題による世界経済の減速が顕著化する中、企業業績の悪化による設備投資の減少、原材料価格の高騰による物価上昇とそれに伴う個人消費の停滞等、先行きの不透明感が益々強まる状況で推移いたしました。

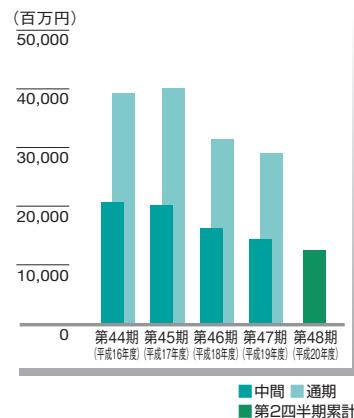
当社グループが関連する電子部品業界におきましては、デジタル技術の進歩を背景に製品の高機能化が堅調に推移する中、製品ライフサイクルが益々短縮化され原材料価格の上昇に加え、海外企業とのシェア獲得競争による価格競争激化、個人消費の停滞等厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは、基幹事業であるエンブラ事業の牽引によるグローバル展開の拡大と半導体機器事業の開発・生産力強化、LED関連事業の新製品の上市と生産体制構築、そし

てオプト事業の製造原価低減による早期収益力回復を推進してまいりました。しかしながら半導体機器事業およびLED関連事業においては、受注環境の悪化が継続傾向に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は12,643百万円（前年同期比12.8%減）となりました。収益面におきましては、売上減少とそれに伴う売上原価率の悪化により営業損失は294百万円（前年同期は522百万円の営業利益）、経常損失は106百万円（前年同期は542百万円の経常利益）となり投資有価証券評価損303百万円の特別損失の計上、繰延税金資産の取崩等による法人税等調整額181百万円の計上等により四半期純損失は1,094百万円（前年同期は1,221百万円の四半期純損失）となりました。

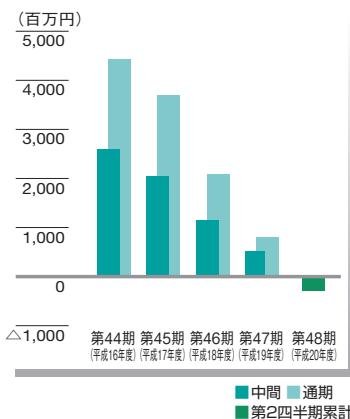
売上高



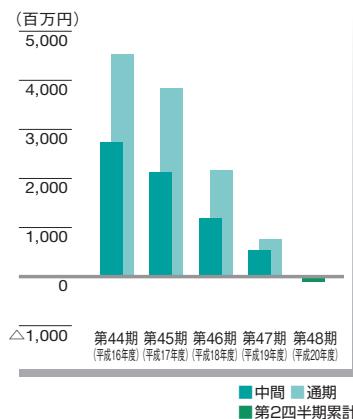
連結業績の推移

	第44期		第45期		第46期		第47期		第48期
	中間 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	通期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	中間 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	通期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	中間 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	通期 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	中間 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	通期 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	第2四半期累計 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで
売上高 (百万円)	20,785	39,406	20,368	40,189	16,343	31,444	14,498	29,112	12,643
営業利益 (損失(△)) (百万円)	2,596	4,439	2,046	3,694	1,157	2,094	522	796	△ 294
経常利益 (損失(△)) (百万円)	2,738	4,530	2,124	3,832	1,196	2,173	542	763	△ 106
税金等調整前四半期(当期)純利益(純損失(△)) (百万円)	2,664	4,238	1,680	2,846	22	903	177	417	△ 695
四半期(当期)純利益(純損失(△)) (百万円)	1,760	2,647	766	1,506	△ 141	17	△ 1,221	△ 1,164	△ 1,094
普通株式： 1株当り四半期(当期)純利益(純損失(△)) (円)	84.50	124.90	36.98	70.81	△ 6.90	0.87	△ 63.95	△ 62.82	△ 64.47
総資産 (百万円)	49,789	49,756	51,100	52,319	49,965	49,409	46,516	42,863	40,358
純資産 (百万円)	43,720	44,264	44,986	46,154	45,102	44,494	40,985	38,351	36,558
普通株式： 1株当り純資産 (円)	2,103.76	2,131.87	2,172.69	2,227.19	2,214.68	2,246.51	2,197.63	2,200.09	2,166.22
1株当り配当金 (円)	12.00	24.00	12.00	22.00	10.00	20.00	5.00	10.00	5.00

■ 営業利益 (損失)



■ 経常利益 (損失)



■ 四半期(当期)純利益(純損失)



連結製品群別売上構成

第48期第2四半期連結累計 (単位:百万円)
(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)



第47期中間 (単位:百万円)
(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)



※四半期開示制度に伴う会計基準の変更により、当期より第2四半期連結累計期間の業績を掲載しております。第47期までの中間期の数値については、参考数値として掲載しております。

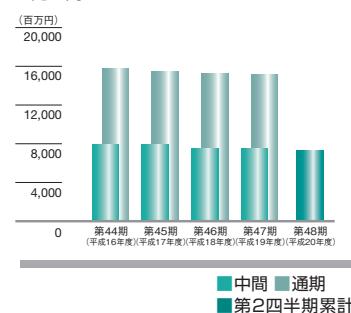
エンプラ事業

グローバル営業活動の強化による既存顧客への売上拡大、自動車関連製品の新規ビジネス獲得を積極的に推進してまいりましたが、米国での景気減速による受注の減少等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,272百万円（前年同期比

4.0%減）となりました。

第3四半期以降も当社グループ事業の牽引役として、事業領域の拡大と創造提案型の事業運営の強化により、グローバルベースの競争力を確保してまいります。

■売上高



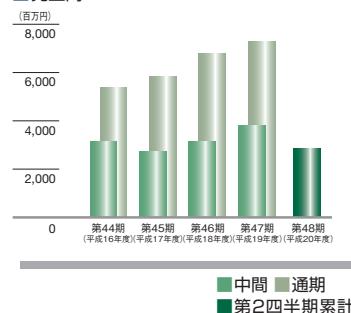
半導体機器事業

戦略開発製品の積極的な上市とグローバル営業体制強化によるシェア拡大を推進してまいりましたが、グローバル競争の激化による販売価格の下落が顕著化し、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,846百万円（前年同期比25.2%減）

となりました。

第3四半期以降も市場環境はさらに厳しくなることが予想されますが、戦略製品への集中特化を推進し、変化に迅速に対応した基盤構築を行ってまいります。

■売上高



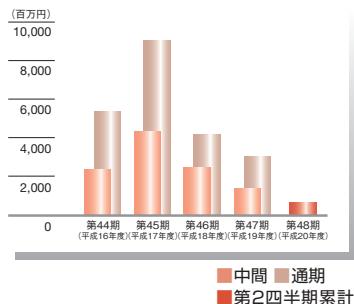
LED関連事業

固有技術である高効率、高品位の薄型導光板の開発と上市を積極的に推進してまいりましたが、新製品の市場での需要の伸び悩みと既存製品の価格競争激化による受注の大幅減少により、当第2四半期連結累計期間の売上高は650百万円（前年同期比53.8%減）となりました。

なお、液晶関連事業の主力であっ

た連結子会社の株式会社エンブラスディスプレイデバイスは、当第2四半期連結会計期間に経営資源の選択と集中を図るべく清算することを決定し、当社のLED関連事業部に集約し、効率的な開発・営業体制を図ることといたしました。この集約に伴い従来の液晶関連事業をLED関連事業へ事業名称を変更いたしました。

■売上高



(注) 第47期までは液晶関連事業の売上高です。

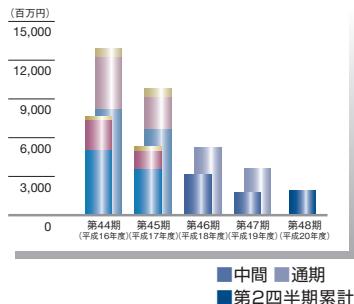
オプト事業

昨年度から進めている事業再構築と営業体制強化による既存顧客への積極的な販売活動により、主要製品であるイメージングオプティクス関連製品と光ピックアップ関連製品の販売増加により、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,873百万円

(前年同期比9.9%増)となりました。

第3四半期以降もイメージングオプティクス、光ピックアップ及び光通信関連製品を柱に各々の製品戦略を具現化し、市場シェアの拡大と利益率の更なる改善に努めてまいります。

■売上高



(注) 第44期及び第45期はオプト事業の売上高を、イメージングオプティクス事業（青色）、デジタルオプティクス事業（藤色）、OFC事業（黄色）の3事業に色分けし表示しております。

四半期連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

■ 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	当四半期	前中間期	前 期
	平成20年9月30日現在	平成19年9月30日現在	平成20年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産	25,392,837	29,855,495	27,053,800
現金及び預金	13,900,225	15,623,000	12,512,567
受取手形及び売掛金	6,341,174	7,261,843	6,870,565
有価証券	2,300,000	3,492,542	4,491,639
棚卸資産	1,523,627	1,792,179	1,684,235
その他	1,333,785	1,692,388	1,500,997
貸倒引当金	△ 5,975	△ 6,459	△ 6,205
固定資産	14,965,745	16,660,539	15,809,918
有形固定資産	13,042,297	14,171,212	13,561,365
建物及び構築物(純額)	5,622,278	6,181,666	5,798,519
その他(純額)	7,420,018	7,989,545	7,762,845
無形固定資産	410,785	454,030	420,186
のれん	3,555	36,743	4,444
その他	407,229	417,287	415,741
投資その他の資産	1,512,662	2,035,295	1,828,366
資産合計	40,358,583	46,516,034	42,863,719

(単位:千円)

科目	当四半期	前中間期	前 期
	平成20年9月30日現在	平成19年9月30日現在	平成20年3月31日現在
(負債の部)			
流動負債	3,192,741	4,541,954	3,667,045
買掛金	1,309,587	1,590,590	1,644,919
未払法人税等	267,898	349,027	285,427
賞与引当金	439,302	501,915	460,989
その他	1,175,953	2,100,421	1,275,708
固定負債	607,124	988,083	845,496
退職給付引当金	41,160	30,122	47,046
役員退職慰労引当金	38,443	354,373	364,525
その他	527,521	603,587	433,924
負債合計	3,799,866	5,530,038	4,512,541
(純資産の部)			
株主資本	36,768,589	40,069,303	38,593,958
資本金	8,080,454	8,080,454	8,080,454
資本剰余金	10,975,889	10,975,889	10,975,889
利益剰余金	24,240,937	25,450,583	25,416,988
自己株式	△ 6,528,691	△ 4,437,624	△ 5,879,373
評価・換算差額等	△ 421,653	687,225	△ 456,279
少数株主持分	211,780	229,466	213,498
純資産合計	36,558,716	40,985,995	38,351,177
負債及び純資産合計	40,358,583	46,516,034	42,863,719

■ 四半期連結損益計算書

(単位:千円)

科目	当第2四半期累計 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	前中間期 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	前 期 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
売上高	12,643,656	14,498,407	29,112,914
売上原価	9,219,145	10,187,288	20,641,945
売上総利益	3,424,510	4,311,119	8,470,969
販売費及び一般管理費	3,719,053	3,788,609	7,674,318
営業利益 (△損失)	△ 294,543	522,509	796,651
営業外収益	202,771	180,880	339,266
営業外費用	15,158	161,285	372,059
経常利益 (△損失)	△ 106,930	542,104	763,858
特別利益	34,075	130,787	210,861
特別損失	622,927	495,265	557,718
税金等調整前四半期(当期)純利益(△純損失)	△ 695,782	177,625	417,001
法人税、住民税及び事業税	218,622	487,770	791,764
法人税等調整額	181,081	875,859	753,961
少数株主利益 (△損失)	△ 633	35,411	35,966
四半期(当期)純利益(△純損失)	△ 1,094,851	△ 1,221,415	△ 1,164,691

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	当第2四半期累計 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	前中間期 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	前 期 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	954,607	2,576,012	3,467,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 204,071	△ 2,429,657	△ 3,218,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 748,314	△ 2,212,027	△ 3,739,934
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,804	△ 5,801	△ 371,023
現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)	23,026	△ 2,071,473	△ 3,861,471
現金及び現金同等物期首残高	16,073,835	19,761,588	19,761,588
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	—	182,719	182,719
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△ 9,000	△ 9,000
現金及び現金同等物四半期末(期末)残高	16,096,862	17,863,834	16,073,835

※当期から、四半期開示制度に伴う会計基準の変更により、連結損益計算書ならびに連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、第2四半期累計期間の業績について掲載しております。前中間期の数値については、参考数値として掲載しております。

● 会社概要

商号 株式会社エンプラス
所在地 埼玉県川口市並木2丁目30番1号
設立 1962年2月21日
資本金 80億8,045万円

● 役員

代表取締役社長	横田大輔
取締役	江崎一彦
取締役	酒井崇
取締役	菅原昇
取締役	島根健夫
常勤監査役	坂下光一
監査役	長瀬弘毅
監査役	鈴木貞男
監査役	落合栄

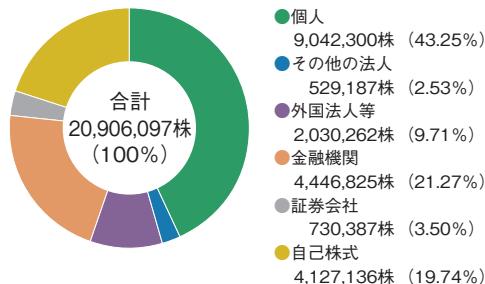
● 発行可能株式総数 62,400,000株

● 発行済株式総数 20,906,097株

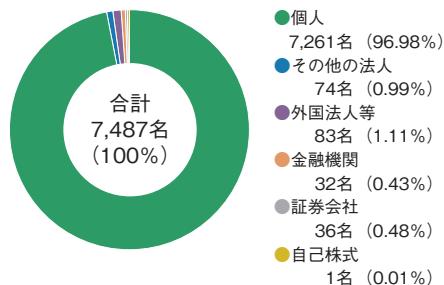
● 株主数 7,487名

● 所有者別株式分布状況

■ 所有者別株式数



■ 所有者別株主数



事業所・グループ会社紹介 (平成20年9月30日現在)

Global Network



● 事業所

本社

埼玉県川口市並木2丁目30番1号

川口事業所 / 技術センター

埼玉県川口市弥平2丁目20番10号

矢板工場

栃木県矢板市片岡2066番地2

鹿沼工場

栃木県鹿沼市さつき町7番2

名古屋営業所

愛知県名古屋市中村区名駅2丁目45番7号 松岡ビル12階

● 国内グループ会社

株式会社エンプラス研究所

埼玉県川口市並木2丁目38番5号

QMS株式会社

埼玉県川口市上青木1丁目3番12号

株式会社エンプラス半導体機器

埼玉県川口市上青木1丁目19番57号

株式会社エンプラス精機

栃木県鹿沼市茂呂827番地3



● 海外グループ会社

Enplas (U.S.A.), Inc.

1901 West Oak Circle, Marietta, Georgia 30062, U.S.A.

Enplas Tesco, Inc.

765 North Mary Avenue, Sunnyvale, CA 94085-2909, U.S.A.

Enplas Hi-Tech (Singapore) Pte.Ltd.

No.81, Science Park Drive #01-03/04 and #02-03/04 The Chadwick Singapore Science Park 1, Singapore 118257, Republic of Singapore

Enplas Precision (Malaysia) Sdn.Bhd.

No.9 & 9A Jalan Hasil 2, Kawasan Perindustrian, Jalan Hasil 81200 Johor Bahru, Malaysia

Enplas Precision (Thailand) Co.,Ltd.

Hi-Tech Industrial Estate, 104 Moo 1, Bhan Lain, Bang Pa-In, Ayutthaya 13160, Thailand

Enplas (Vietnam) Co.,Ltd.

K-3 Plot, Thang Long Industrial Park, Dong Anh District, Hanoi, Vietnam

Enplas (Korea), Inc.

1106 Renaissance Tower Building 456, Gongdeok-dong Mapo-ku, Seoul 121-020 Korea

Enplas Hy-cad Electronic (Shanghai) Co.,Ltd.

Floor 1, Standard Industrial Building 3, No.253 Ai Du Road, Shanghai Waigaoqiao Free Trade Zone, Shanghai 200131, P.R.C.

Guangzhou Enplas Mechatronics Co.,Ltd.

Floor1, Standard Building 1, Hexing Industry Park, 10 Yongsheng Road, Yong He Economic Zone, Guangzhou Economic & Technological Development District, Guangzhou City, Guangdong Province, China.

Enplas Niching Technology Corporation

4F-1, No.27, Puding Road, Hsinchu City, 300, Taiwan, R.O.C.

Enplas (Hong Kong) Limited

Suite 515, 5/F World Commerce Centre, Harbour City, 11 Canton Road, Tsim Sha Tsui Kowloon, Hong Kong

Enplas Corporation Seoul Representative Office

105-801 Singongdeok Samsun AP, 155 Singongdeok-dong, Mapo-ku Seoul 121-765, Korea

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社 東京都千代田区大手町二丁目6番2号（日本ビル4階）
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店
（郵便物送付先） （連絡先）	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目7番1号 東京証券代行株式会社 代行本部 （お問い合わせ先） ☎0120-49-7009
基 準 日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
公告掲載新聞	日本経済新聞 貸借対照表、損益計算書は、決算公告に代えてEDINETにて開示しております。
上場金融商品取引所	東京証券取引所 市場第一部

I. 株券の電子化について

平成21年1月5日から上場会社は株券電子化制度へ移行し、お手元の当社株券は無効となり、すべての株主様の権利は電子的に証券会社等の口座で管理されます。これに伴い、以下のとおり各種手続のお申出先が変更となりますので、ご注意ください。

1. 未支払配当金のお支払い
これまでどおり、株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
2. 住所変更・単元未満株式の買取・配当金受取方法の指定等
お取引の証券会社等にお申し出ください。

なお、株券電子化制度への移行までに証券会社等を通じて証券保管振替機構に株券を預託されなかった株主様の株式につきましては、当社が上記東京証券代行株式会社に口座（特別口座）を開設いたしますので、こちらがお申出先になります。ただし、お申し出を受理することができるのは、口座開設予定日である平成21年1月26日からとなりますのでご了承ください。

II. 株券の電子化移行日前後の各種ご請求のお取扱いについて

平成21年1月5日の株券電子化制度への移行に伴い、以下の各種ご請求につきましては、次のとおりお取扱いさせていただきますのでご了承ください。

1. 単元未満株式の買取請求について
(1) 平成20年12月25日から平成20年12月30日までのご請求分につきましては、買取代金のお支払いを平成21年1月26日とさせていただきます（買取価格はご請求日の価格となります。なお、平成20年12月30日までに値が付かない場合は返却させていただきます）。
(2) 平成21年1月5日から平成21年1月25日までの間は、特別口座に記録された単元未満株式の買取請求の受付を停止させていただきます。ご希望の場合は平成21年1月26日以降、口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
2. 振替請求について
株券電子化移行後、特別口座に記録された株式を一般口座へ振替請求される場合には、平成21年1月26日以降、口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。なお、お手続きに際しましては、予め証券会社にご本人様の口座を開設してください。

（ご注意）

上記の株券電子化に係る注意事項に関しては、すべて移行日を平成21年1月5日（月）と前提して記載しておりますので、ご了承ください。

株式会社エンプラス

〒332-0034 埼玉県川口市並木2丁目30番1号

Tel : 048-253-3131 (代表)

Fax : 048-255-1688

http://www.enplas.com

当報告書は再生紙を
使用しています。

